

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第111期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	大豊工業株式会社
【英訳名】	TAIHO KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉原功一
【本店の所在の場所】	愛知県豊田市緑ヶ丘三丁目65番地
【電話番号】	豊田(0565)28-2225
【事務連絡者氏名】	経理部長 延川洋二
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊田市緑ヶ丘三丁目65番地
【電話番号】	豊田(0565)28-2225
【事務連絡者氏名】	経理部長 延川洋二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第1四半期 連結累計期間	第111期 第1四半期 連結累計期間	第110期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	26,328	26,406	107,288
経常利益 (百万円)	1,514	1,187	6,297
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,020	839	3,772
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	990	483	1,984
純資産額 (百万円)	58,700	58,100	59,173
総資産額 (百万円)	104,581	101,282	104,906
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	35.57	29.25	131.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	35.47	-	131.26
自己資本比率 (%)	55.3	56.5	55.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第111期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結は行われていません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国、欧州等においては内需を中心に堅調に推移しましたが、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念など、不透明な状況となりました。また、6月23日英国の国民投票によるEU離脱により、大幅な円高が進展しました。

我が国経済は、政府のデフレ脱却を目指した経済対策や日銀の金融対策を背景に、緩やかな回復基調が続いてきましたが、個人消費に停滞感が見られるなど足踏み状態で推移しました。加えて、直近での英国のEU離脱問題に伴う急激な円高の進行など、景気の先行きに関する懸念が一層高まりました。

自動車業界においては、中国および欧州では前年を上回る販売が続いており、米国においても引き続き好調を維持しましたが、一部の新興国では、前年を下回る販売状況で推移いたしました。また、国内においては、軽自動車の販売台数が前年に引き続き減少するなど、予断を許さない状況であります。

このような非常に厳しい経営環境の下、当社は2016年4月に公表しました「2016-2018年度中期経営方針」に掲げた、「技術・品質・原価の徹底追及により、世界トップの競争力を持つ企業となる」、「人材・組織づくりとリソースの最大活用により、グローバル基盤を更に強化する」の2つの活動指標の達成に向けて、グループの総力をあげ、愚直に活動を推進してまいります。

売上高

当第1四半期連結累計期間の売上高は26,406百万円となり、前年同四半期に比べ78百万円の増収（前年同四半期比0.3%増）となりました。

営業利益

当第1四半期連結累計期間の営業利益は1,357百万円となり、前年同四半期に比べ185百万円の減益（前年同四半期比12.0%減）となりました。

経常利益

当第1四半期連結累計期間の経常利益は1,187百万円となり、前年同四半期に比べ327百万円の減益（前年同四半期比21.6%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益

当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は839百万円となり、前年同四半期に比べ181百万円の減益（前年同四半期比17.8%減）となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

自動車部品関連事業

自動車部品関連事業においては、売上高が22,092百万円となり、前年同四半期に比べ792百万円の増収（前年同四半期比3.7%増）となりました。

自動車製造用設備関連事業

自動車製造用設備関連事業においては、売上高が4,258百万円となり、前年同四半期に比べ719百万円の減収（前年同四半期比14.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は46,992百万円であり、前連結会計年度末に比べ2,196百万円減少しております。現金及び預金の2,045百万円の減少、受取手形及び売掛金の650百万円の減少、電子記録債権の336百万円の増加が主な要因であります。

固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は54,289百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,427百万円減少しております。投資有価証券の366百万円の減少、建設仮勘定の344百万円の減少、機械装置及び運搬具の325百万円の減少、建物及び構築物の284百万円の減少が主な要因であります。

流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は29,900百万円であり、前連結会計年度末に比べ4,134百万円減少しております。1年内返済予定の長期借入金の4,009百万円の減少が主な要因であります。

固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は13,280百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,583百万円増加しております。長期借入金の1,766百万円の増加が主な要因であります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は58,100百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,072百万円減少しております。為替換算調整勘定の1,062百万円の減少、その他有価証券評価差額金の243百万円の減少が主な要因であります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は913百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,400,000
計	48,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,844,457	28,844,457	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	28,844,457	28,844,457	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	28,844,457	-	6,480	-	10,110

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 155,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,664,600	286,646	-
単元未満株式	普通株式 24,557	-	-
発行済株式総数	28,844,457	-	-
総株主の議決権	-	286,646	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が次のとおり含まれております。
自己所有株式 41株

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大豊工業株式会社	愛知県豊田市緑ヶ丘三丁目65番地	155,300	-	155,300	0.54
計	-	155,300	-	155,300	0.54

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、PwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,719	10,674
受取手形及び売掛金	18,134	17,483
電子記録債権	4,253	4,589
商品及び製品	2,892	2,833
仕掛品	2,810	3,184
原材料及び貯蔵品	4,713	4,483
繰延税金資産	1,520	1,663
その他	2,378	2,298
貸倒引当金	233	218
流動資産合計	49,189	46,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,526	30,319
減価償却累計額	18,058	18,134
建物及び構築物(純額)	12,468	12,184
機械装置及び運搬具	85,394	85,353
減価償却累計額	67,134	67,417
機械装置及び運搬具(純額)	18,260	17,935
工具、器具及び備品	17,794	17,953
減価償却累計額	16,351	16,482
工具、器具及び備品(純額)	1,442	1,471
土地	13,364	13,325
リース資産	312	302
減価償却累計額	191	185
リース資産(純額)	120	117
建設仮勘定	3,764	3,419
有形固定資産合計	49,421	48,453
無形固定資産		
リース資産	11	8
その他	1,155	1,132
無形固定資産合計	1,166	1,141
投資その他の資産		
投資有価証券	2,654	2,287
繰延税金資産	1,561	1,548
退職給付に係る資産	263	245
その他	682	650
貸倒引当金	32	37
投資その他の資産合計	5,129	4,695
固定資産合計	55,717	54,289
資産合計	104,906	101,282

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,603	10,045
電子記録債務	4,294	4,879
1年内返済予定の長期借入金	9,716	5,706
リース債務	55	53
未払費用	5,146	6,504
未払法人税等	1,196	364
繰延税金負債	0	-
役員賞与引当金	190	50
その他	2,830	2,295
流動負債合計	34,035	29,900
固定負債		
長期借入金	8,589	10,356
リース債務	80	75
繰延税金負債	492	426
退職給付に係る負債	1,768	1,761
役員退職慰労引当金	179	155
資産除去債務	129	124
その他	458	379
固定負債合計	11,697	13,280
負債合計	45,733	43,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,480	6,480
資本剰余金	9,949	9,949
利益剰余金	40,199	40,435
自己株式	192	192
株主資本合計	56,436	56,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	973	730
為替換算調整勘定	1,503	440
退職給付に係る調整累計額	586	591
その他の包括利益累計額合計	1,891	579
新株予約権	112	127
非支配株主持分	732	720
純資産合計	59,173	58,100
負債純資産合計	104,906	101,282

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	26,328	26,406
売上原価	21,350	21,443
売上総利益	4,977	4,962
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	260	248
役員報酬	96	90
従業員給料	751	772
賞与	253	287
退職給付費用	54	42
法定福利費	142	160
福利厚生費	142	138
役員退職慰労引当金繰入額	12	12
役員賞与引当金繰入額	45	48
賃借料	47	51
旅費及び交通費	70	67
減価償却費	102	98
研究開発費	823	913
その他	631	671
販売費及び一般管理費合計	3,435	3,605
営業利益	1,542	1,357
営業外収益		
受取利息	4	11
受取配当金	37	34
為替差益	28	-
その他	43	29
営業外収益合計	114	75
営業外費用		
支払利息	34	18
為替差損	-	188
固定資産除却損	48	6
持分法による投資損失	28	7
その他	31	25
営業外費用合計	143	245
経常利益	1,514	1,187

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	-	0
投資有価証券評価損	-	1
資産除去費用	3	0
特別損失合計	3	2
税金等調整前四半期純利益	1,513	1,185
法人税、住民税及び事業税	609	464
法人税等調整額	119	142
法人税等合計	489	322
四半期純利益	1,023	862
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,020	839

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,023	862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	243
為替換算調整勘定	98	1,094
退職給付に係る調整額	3	5
持分法適用会社に対する持分相当額	1	13
その他の包括利益合計	33	1,346
四半期包括利益	990	483
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	983	473
非支配株主に係る四半期包括利益	6	10

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	1,543百万円	1,527百万円
のれんの償却額	40百万円	-百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月10日 定時株主総会	普通株式	516	18.00	平成27年3月31日	平成27年6月11日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月9日 定時株主総会	普通株式	602	21.00	平成28年3月31日	平成28年6月10日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,300	4,978	26,278	50	26,328	-	26,328
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	148	148	302	450	450	-
計	21,300	5,126	26,426	352	26,778	450	26,328
セグメント利益	2,539	431	2,970	17	2,987	1,445	1,542

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売・自動車部品の物流・梱包等のサービス等を含んでおります。

2 セグメント利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との調整額 1,445百万円は、主に全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)となっております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,092	4,258	26,351	54	26,406	-	26,406
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	135	135	324	460	460	-
計	22,092	4,394	26,487	379	26,866	460	26,406
セグメント利益	2,518	361	2,880	33	2,914	1,556	1,357

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売・自動車部品の物流・梱包等のサービス等を含んでおります。

2 セグメント利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との調整額 1,556百万円は、主に全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)となっております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	35.57円	29.25円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,020	839
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,020	839
普通株式の期中平均株式数(株)	28,689,170	28,689,098
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	35.47円	-円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	79,719	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

大豊工業株式会社
取締役会 御 中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山中 鋭 一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西村 智 洋
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大豊工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大豊工業株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。